平成２２年度 決算状況

人口		
	22年国調	37,734 人
	17年国調	32,434 人
	増減率	16.3 %
住民基本台帳人口	23.3.31	37,197 人
	22.3.31	36,389 人
	増減率	2.2 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,066	1,190
	6.7	8.6
第2次	4,622	4,101
	29.2	29.7
第3次	10,030	8,512
	63.3	61.6

面積(km²)	37.57
人口密度(人)	1,004

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43 熊本県	4043 菊陽町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,243,131	50.3	6,243,131	83.6
地方譲与税	183,377	1.5	183,377	2.5
利子割交付金	14,455	0.1	14,455	0.2
配当割交付金	3,927	0.0	3,927	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,724	0.0	1,724	0.0
地方消費税交付金	310,864	2.5	310,864	4.2
ゴルフ場利用税交付金	19,584	0.2	19,584	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,835	0.2	19,835	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	66,325	0.5	66,325	0.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	34,999	0.3	34,999	0.5
減収補塡特例交付金	31,326	0.3	31,326	0.4
地方交付税	729,795	5.9	589,247	7.9
普通交付税	589,247	4.7	589,247	7.9
特別交付税	140,548	1.1	-	-
（一般財源計）	7,593,017	61.1	7,452,469	99.8
交通安全対策特別交付金	7,447	0.1	7,447	0.1
分担金・負担金	111,947	0.9	-	-
使用料	238,148	1.9	-	-
手数料	64,112	0.5	-	-
国庫支出金	1,442,502	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,746	0.0	3,746	0.1
都道府県支出金	731,749	5.9	-	-
財産収入	81,171	0.7	640	0.0
寄附金	12,485	0.1	-	-
繰入金	439,848	3.5	-	-
繰越金	758,322	6.1	-	-
諸収入	37,013	0.3	712	0.0
地方債	896,600	7.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	510,000	4.1	-	-
歳入合計	12,418,107	100.0	7,465,014	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,243,131	100.0	-
法定普通税	6,243,131	100.0	-
市町村民税	2,211,433	35.4	-
個人均等割	49,181	0.8	-
所得割	1,466,603	23.5	-
法人均等割	122,008	2.0	-
法人税割	573,641	9.2	-
固定資産税	3,684,212	59.0	-
うち純固定資産税	3,640,520	58.3	-
軽自動車税	70,439	1.1	-
市町村たばこ税	277,047	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,243,131	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,418,107	11,659,821
	歳出総額	11,663,752	10,901,499
	歳入歳出差引	754,355	758,322
	翌年度に繰越すべき財源	228,249	239,768
	実質収支	526,106	518,554
	単年度収支	7,552	67,277
	積立金	262,259	233,102
	繰上償還金	32,269	-
	積立金取崩し額	-	270,000
	実質単年度収支	302,080	30,379

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	191	589,044	3,084
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	17	50,116	2,948
	教育公務員	1	4,602	4,602
	臨時職員	-	-	-
	合計	192	593,646	3,092

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	7,470
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	5,930
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.01.01	5,420
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,320
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,739
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	10.04.01	2,490

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	5,055,027	5,281,652
基準財政需要額	5,644,274	5,539,386
標準税収入額等	6,561,316	6,881,589
標準財政規模	7,809,520	7,568,358
財政力指数	0.94	0.95
実質収支比率(%)	6.7	6.9
経常一般財源等比率(%)	95.6	90.3
公債費負担比率(%)	14.9	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.2	14.6
将来負担比率(%)	11.8	32.5
積立金現在高 財調	1,745,637	1,483,378
減債	453,762	452,815
特定目的	2,012,812	1,975,696
地方債現在高	11,363,464	11,704,887
（債務負担行為額（支出予定額）） 物件等購入	39,817	-
保証・補償	-	-
その他	654,211	342,983
実質的なもの	2,582,563	568,630
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	639,686	638,804

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	94.5	98.5	94.2
市町村民税	98.5	92.9	97.9	92.0
純固定資産税	98.9	95.1	98.8	95.0

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,612,583	13.8	1,492,665	1,481,450	18.6
うち職員給	973,503	8.3	898,488	-	-
扶助費	1,419,454	12.2	396,744	396,744	5.0
公債費	1,430,113	12.3	1,391,830	1,359,561	17.0
内訳 元利償還金	1,429,991	12.3	1,391,708	1,359,439	17.0
一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0
（義務的経費計）	4,462,150	38.3	3,281,239	3,237,755	40.6
物件費	1,697,606	14.6	1,286,451	1,229,657	15.4
維持補修費	76,752	0.7	62,889	59,944	0.8
補助費等	1,636,667	14.0	1,281,792	1,167,506	14.6
うち一部事務組合負担金	803,088	6.9	803,088	801,837	10.1
繰出金	1,262,066	10.8	1,138,659	968,745	12.1
積立金	717,616	6.2	710,000	-	-
投資・出資金・貸付金	747	0.0	747	747	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,810,148	15.5	814,465		
うち人件費	72,529	0.6	72,388		
内訳 普通建設事業費	1,810,148	15.5	814,465		
うち補助	354,642	3.0	16,682		
うち単独	1,446,343	12.4	788,620		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,663,752	100.0	8,576,242		

経常経費充当一般財源等計 6,664,354 千円

経常収支比率 83.6 % 89.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,330,597 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	104,257	0.9	-	104,257
総務費	1,516,673	13.0	161,598	1,293,841
民生費	3,428,595	29.4	82,381	1,686,358
衛生費	1,044,350	9.0	1,090	959,396
労働費	81,271	0.7	-	18,252
農林水産業費	239,877	2.1	49,780	195,134
商工費	46,467	0.4	-	44,150
土木費	1,983,666	17.0	1,240,286	1,204,436
消防費	340,858	2.9	16,583	331,495
教育費	1,447,625	12.4	258,430	1,347,093
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,430,113	12.3	-	1,391,830
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,663,752	100.0	1,810,148	8,576,242

公営事業等への繰出	
合計	1,262,792
下水道	444,943
上水道	726
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	213,197
その他	603,926

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,598
再差引収支	-40,110
加入世帯数（世帯）	4,625
被保険者数（人）	8,711
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国庫支出金	101
保険給付費	235

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。